ASEANの創設

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

安全保障なき独立

シンガポールは、自ら望んで単独の独立を求めたわけではありません。1963年にマレーシア連邦に加わり、その2年後、第C部第II章で述べる政治的・民族的緊張を経て連邦を離脱しました。リー・クアンユーが署名した独立宣言は1965年8月9日に放送され、官報に掲載されました。[1] 新国家は1965年9月21日に117番目の加盟国として国際連合に加盟し、1965年10月15日には英連邦に加わりました。[2]

承認は安全保障をもたらしませんでした。インドネシアは依然としてマレーシアに対する*Konfrontasi*（対決政策）を続けていました。これは1963年1月に始まった浸透と破壊工作の作戦で、正式に終結したのは1966年8月のことです。[3] 1965年3月10日には、2名のインドネシア海兵隊員がオーチャード・ロードのマクドナルド・ハウスで爆弾を爆発させ、3名が死亡し33名が負傷していました。[4] シンガポールが水の大部分を依存していたマレーシアとの関係は、ぎくしゃくしたものでした。島の防衛を担い、雇用のかなりの部分を生み出していた英国の基地も、まもなく撤退することになっていました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

この最初の数年間から、建国世代は一つの教訓を引き出し、それはシンガポールの外交から一度も離れたことがありません。小国は自らの周辺環境を選ぶことができず、大国の善意を当然視することもできない、という教訓です。したがって小国は、できるだけ多くの大国にとって有用な存在となり、どの大国にも自らを脅威とみなす理由を与えず、紛争のコストを高める地域的な枠組みを築かなければなりません。独立の2年後に行われたASEANの創設は、この教訓の最初の適用でした。

1967年のバンコク宣言

1967年8月8日、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの外相がバンコクでASEAN宣言に署名しました。署名者は、アダム・マリク、トゥン・アブドゥル・ラザク、ナルシソ・ラモス、S・ラジャラトナム、タナット・コーマンでした。[5] 文書は短く、経済、社会、文化、技術、行政の各分野における地域協力と、正義と法の支配の尊重に基づく平和と安定を呼びかけるものでした。事務局も裁判所も設けず、拘束力のある義務も定めませんでした。

文言の控えめさは意図的なものでした。5か国は対決から抜け出したばかりで、その複数が共産主義勢力の反乱に直面しており、地域機関に主権を委ねる用意のある国は一つもなかったからです。重要だったのは、5か国の中で群を抜いて大きいインドネシアが、今後は近隣諸国との対立を協議によって解決するという合図でした。シンガポールにとって、この宣言は自らの独立を、ジャカルタとクアラルンプールが受け入れる地域的な枠組みの中に位置づけるものでした。ラジャラトナムは署名式での声明において、地域主義は国家的な思考を補完するものでなければならないと論じ、バルカン化した東南アジアの危険性を警告しました。[6] 声明の全文は、シンガポール国立公文書館に保存されています。同館は、宣言のシンガポール保有分も所蔵しています。[7]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

前提条件としての和解

初期のASEANの価値は、その事業計画よりも、協議の習慣を生み出したことにありました。シンガポールは創設後まもなく、その習慣を試すことになります。1968年10月17日、シンガポールはマクドナルド・ハウス殺人事件で有罪となった2名の海兵隊員の死刑を執行しました。スハルト大統領からの恩赦の嘆願にもかかわらず執行したことで、インドネシアとの関係は深刻な危機に陥りました。[8] 5年後、リー・クアンユーはインドネシア訪問の際に2人の墓に花を手向け、この行為が事件に区切りをつける一助となりました。[9] この出来事は、シンガポールの外交に繰り返し現れるパターンを示しています。自国の法の適用については断固とした姿勢を取り、原則が確立した後は関係修復に積極的に取り組むというものです。

1976年にバリで開催された第1回ASEAN首脳会議は、組織に法的な行動規範を与えました。1976年2月24日に署名された東南アジア友好協力条約（Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia）は、締約国に対し、主権の相互尊重、内政不干渉、紛争の平和的解決、武力による威嚇または武力の行使の放棄を義務付けました。[10] この条約は後に、ASEANを中心とする外交に参加を望む域外大国にとっての入場券となりました。中国は2003年に、米国は2009年に加入しています。[11]

カンボジアと1980年代の外交

ASEANが国際的な存在感を獲得したのは、1978年12月のベトナムによるカンボジア侵攻に続く危機を通じてでした。最前線国家であったタイは、他の加盟国の支持を得てベトナム軍の撤退を要求しました。[12] 10年以上にわたり、5か国は国際連合において、ベトナムが樹立した政府にカンボジアの議席を与えず、この問題を国際的な議題にとどめるよう尽力しました。また、1982年には3つのカンボジア勢力による不安定な同盟である民主カンボジア連合政府の結成を後押ししました。この取組みは、1991年のパリ協定が国連監視下での解決への道を開くまで続きました。[13]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

シンガポールの外交官は、この運動で重要な役割を果たしました。彼らが国連で展開した議論は、2022年に再び現れることになるものでした。すなわち、大国が小さな隣国に侵攻し、自らが選んだ政府を据えることは許されないという議論です。都市国家にとって、この原則は存亡に関わる問題です。カンボジアをめぐる10年間はまた、シンガポールの外交当局に、国連における連携構築について一世代分の経験をもたらしました。同国は後に、その経験を経済的・法的な問題に振り向けることになります。[14]

宣言から経済共同体へ

冷戦の終結により、ASEANは拡大し、経済へと軸足を移すことができるようになりました。ブルネイはすでに1984年1月に加盟していました。続いてベトナムが1995年7月に、ラオスとミャンマーが1997年7月に、カンボジアが1999年4月に加盟しました。[15] 東ティモールは2025年10月、第47回ASEAN首脳会議において11番目の加盟国となりました。[16]

経済の議題はシンガポールで始まりました。ASEAN自由貿易地域（AFTA）に関する枠組み協定は1992年1月28日にシンガポールで署名され、自由貿易地域は1993年1月1日から運用を開始しました。[17] 同じくシンガポールで2007年11月20日に署名されたASEAN憲章は、組織に法人格を与え、2008年12月に発効しました。[18] 2015年12月31日にはASEAN経済共同体が発足しました。[19] 2020年代半ばまでに、ASEANは約6億8,300万人の人口と、推計約4.5兆米ドルの名目GDPを擁するに至りました。[20]

シンガポールにとって、経済共同体は市場であると同時に後背地でもあります。同国の銀行は域内全体に融資を行い、資産運用会社は域内の株式や債券に投資し、ファミリーオフィスは東南アジア各地に資産を保有しています。第I部第I章で検討する多国籍企業グループの地域統括拠点がシンガポールを選ぶのは、ASEANがまとめる地域へのアクセスが得られるからです。ASEANの統合は欧州の統合に比べて浅いままであり、コンセンサス

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

の原則は意思決定を遅らせます。それでもASEANは、60年近くにわたり加盟国間の平和を維持してきました。これこそが、金融センターの他のあらゆるサービスが依拠する条件です。

注

1. Wikipedia, “Proclamation of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：1965年8月9日付の宣言。E・W・バーカー（E. W. Barker）が起草し、リー・クアンユーが署名。同日にラジオ・シンガポールで放送され、官報に掲載。 ↩
2. Wikipedia, “Foreign relations of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：1965年9月21日に全会一致の拍手により117番目の加盟国として国際連合に加盟。1965年10月15日から22番目の加盟国として英連邦に加盟。 ↩
3. Wikipedia, “Indonesia–Malaysia confrontation”（2026年11月最終閲覧）：インフォボックスでは紛争の期間を1963年1月20日から1966年8月11日までとしている。 ↩
4. Wikipedia, “MacDonald House bombing”（2026年11月最終閲覧）：1965年3月10日午後3時7分に爆発。2名が即死し、3人目の犠牲者が2日後に死亡、33名が負傷。実行犯はハルン・ビン・サイド（Harun bin Said）とオスマン・ビン・ハジ・モハメド・アリ（Osman bin Haji Mohamed Ali）。 ↩
5. Wikipedia, “ASEAN Declaration”（2026年11月最終閲覧）：1967年8月8日にバンコクのサランロム宮殿の大広間で、アダム・マリク（インドネシア）、トゥン・アブドゥル・ラザク（マレーシア）、ナルシソ・ラモス（フィリピン）、S・ラジャラトナム（シンガポール）、タナット・コーマン（タイ）が署名。 ↩
6. Wikipedia, “ASEAN Declaration”（2026年11月最終閲覧）、創設時の各国外相の声明に関する節：地域的思考はナショナリズムを補完しな

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ければならないとのラジャラトナムの主張、“balkanisation”に対する警告、およびシンガポール代表団の経済提案（共同海運会社、産業の合理化、米生産国間の協力）。 ↩

7. National Archives of Singapore, “Statement by S. Rajaratnam, Minister for Foreign Affairs, at the Signing of the ASEAN Declaration, Bangkok, 8 August 1967”, Archives Online（演説記録）。シンガポール国立公文書館、バンコク宣言のシンガポール保有分に関する「世界の記憶」登録記載。 ↩

8. Wikipedia, “MacDonald House bombing”（2026年11月最終閲覧）：上訴とスハルト大統領からの恩赦の嘆願にもかかわらず、1968年10月17日にチャンギ刑務所で2名の海兵隊員の死刑を執行。 ↩

9. Wikipedia, “MacDonald House bombing”（2026年11月最終閲覧）：1973年にリー・クアンユーがインドネシアの墓を訪れ、“scattered flowers on them”ことが関係修復に役立った。 ↩

10. Wikipedia, “Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia”（2026年11月最終閲覧）：1976年2月24日に原加盟国の首脳が署名。独立と主権の相互尊重、不干渉、紛争の平和的解決、武力による威嚇または武力の行使の放棄、効果的な協力の諸原則。 ↩

11. Wikipedia, “Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia”（2026年11月最終閲覧）：中国は2003年10月8日、米国は2009年7月23日に加入。締約国一覧には欧州連合を含む62の記載。 ↩

12. Wikipedia, “Cambodian–Vietnamese War”（2026年11月最終閲覧）：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールは、ベトナム軍の即時撤退を求めるタイの要求を支持。ASEANは占領を“intolerable threat to the region's security and stability”とみなした。 ↩

13. Wikipedia, “Cambodian–Vietnamese War”（2026年11月最終閲覧）：1979年の国連信任状委員会による民主カンプチアの議席承認、1982年の

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

民主カンボジア連合政府の結成、1991年のパリ和平協定および国連主導の移行。 ↩

14. カンボジアをめぐるASEAN外交におけるシンガポールの役割については、Michael Leifer, *Singapore's Foreign Policy: Coping with Vulnerability*, London, Routledge, 2000, 第4章、および国連での運動に関するトミー・コー（Tommy Koh）とキショール・マブバニ（Kishore Mahbubani）の回想録・論考参照。 ↩

15. Wikipedia, "ASEAN"（2026年11月最終閲覧）：ブルネイは1984年1月7日、ベトナムは1995年7月28日、ラオスとミャンマーは1997年7月23日、カンボジアは1999年4月30日に加盟。 ↩

16. Wikipedia, "ASEAN"（2026年11月最終閲覧）：東ティモールは2025年10月26日、第47回ASEAN首脳会議において加盟。Wikipedia, "ASEAN Charter"：東ティモールは2025年10月に批准書を寄託。 ↩

17. Wikipedia, "ASEAN"（2026年11月最終閲覧）：AFTA協定は1992年1月28日にシンガポールで署名。インフォボックスでは自由貿易地域の開始を1993年1月1日としている。 ↩

18. Wikipedia, "ASEAN Charter"（2026年11月最終閲覧）：2007年11月20日、第13回ASEAN首脳会議の際にシンガポールで署名。最後の批准から30日後の2008年12月に発効し、2008年12月15日にジャカルタで発足。スリン・ピッスワン（Surin Pitsuwan）事務総長はASEANを"a rules-based and people-oriented organisation with its own legal personality"と表現。 ↩

19. Wikipedia, "ASEAN"（2026年11月最終閲覧）：AECブループリントは2007年11月20日に採択され、共同体の発足は前倒しされて2015年12月31日までに開始。 ↩

20. Wikipedia, "ASEAN"（2026年11月最終閲覧）、インフォボックス：人口683,290,000人（2023年推計）。名目GDP4.51兆米ドル（2026年推計）。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com